



伊藤忠エネクスのカーボンニュートラル給油カードサービスを導入 ～温室効果ガスの排出量を削減し、脱炭素化に貢献～

日本コンテナ輸送株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長 齋藤英郎、以下「日本コンテナ輸送」)は、伊藤忠エネクス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:田畑信幸、以下「伊藤忠エネクス」)が提供する「カーボンニュートラル給油カード」サービス(以下「本サービス」)を導入したことをお知らせいたします。本サービスの導入により、日本コンテナ輸送の事業用トラックを除くすべての社有車ⁱのガソリン・軽油の使用に伴う温室効果ガス(以下「GHG」)排出量と同量の炭素除去クレジット(Carbon Dioxide Removal credits、以下「CDR クレジット」)を調達・償却します。日本コンテナ輸送と伊藤忠エネクスは、今後も温室効果ガスの除去の普及に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

■ 本サービスの概要

本サービスは、伊藤忠エネクスの[法人向け燃料給油カードサービス](#)に、CDR クレジットを付与して、ガソリン・軽油の使用に伴う GHG 排出量と同量の炭素除去に貢献するものです。このカードを使用することで、予め算出された原油の掘削から国内での精製、給油、使用までの石油製品のライフサイクル全体の GHG 排出量と同量の GHG の除去に、CDR クレジットの調達と償却により貢献します。



カーボンニュートラル給油カードロゴマーク

■ PAS 2060 検証取得の信頼性

本サービスは、BSI グループジャパン株式会社(英国規格協会、以下「BSI ジャパン」)^{※1}による PAS 2060 の検証を完了しており、日本国内初^{※2}の給油カードおよび燃料におけるカーボンニュートラルの意見書を取得しています。PAS 2060 は、製品やサービスから生じる GHG 排出量を定量化し、削減し、カーボンオフセットするための国際的な仕様書であり、第三者による検証を通じてその信頼性を確保します。

気候変動の原因となっている GHG は経済活動や日常生活で排出されており、持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、マネジメントの必要性が高まっています。国際的な規格である PAS 2060 検証は、カーボンニュートラルを実現・実証するための要求事項を定めたものであり、意見書の取得によって環境面における信頼性を高めることができます。

※ 1 :BSI ジャパン(英国規格協会) <https://www.bsigroup.com/ja-JP/>

※ 2 :2024 年 1 月 BSI ジャパン調べ



CNCV796761

PAS 2060 検証を完了したことを示すロゴマーク

■ 未来志向の持続可能な社会へ

日本コンテナ輸送は、日本郵船株式会社の一員として、気候変動に関する目標を掲げています。その目標は、Scopelおよび2における GHG 削減量を、2030 年度までに 2021 年度比で45%削減することを目指しています。

伊藤忠エネクスは、[サステナビリティ方針](#)に基づき、「事業を通じたカーボンニュートラル社会への貢献」を掲げ、エネルギーとサービスをお届けすることを使命とし、人々の豊かな暮らしと持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。

本サービスの導入により、両社は GHG 除去の普及に取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

(ご参考)今回適用するカーボンクレジット

制度運営主体による分類とカーボンクレジット制度の例

政府主導 (国・地域)	<ul style="list-style-type: none">・J-クレジット制度(日本)・二国間クレジット制度(日本)・排出削減基金(豪州)
国連機関	<ul style="list-style-type: none">・クリーン開発メカニズム(CDM)・パリ協定第6条4項に基づくクリーン開発メカニズムの後継メカニズム
民間主導	<ul style="list-style-type: none">・ボランタリークレジット・Verified Carbon Standard(VCS)・Gold Standard(GS)・American Carbon Registry(ACR)・Climate Action Reserve(CAR)、等

プロジェクト性質に基づくカーボンクレジットの分類

性質		事業種類
排出回避・削減 (Avoidance/ Reduction)	自然由来	農業 森林・土地利用 REDD+(森林劣化防止等)
	技術由来	化学・工業プロセス 炭素回収・貯留(CCS) 家庭 クックストーブ 再生可能エネルギー その他
除去・隔離 (Removal/ Sequestration)	自然由来	植林・再植林
	技術由来	DACCS BECCS バイオ炭 風化促進

【本リリースに関するお問い合わせ先】

日本コンテナ輸送株式会社

事業戦略企画部 業務課

メール: NCY.ML.0-HON-JIGYOUSENRYAKUKIKAKUBU-
GYOUMUKA@ncyjp.co.jp

伊藤忠エネクス株式会社

産業ビジネス部門 東日本法人営業部 DX 法人営業課

メール: ib_digital@itcenex.com

i 営業活動に使用する自家用車両およびメンテナンス車両等を指します。